

令和2年度三宅村当初予算の概要

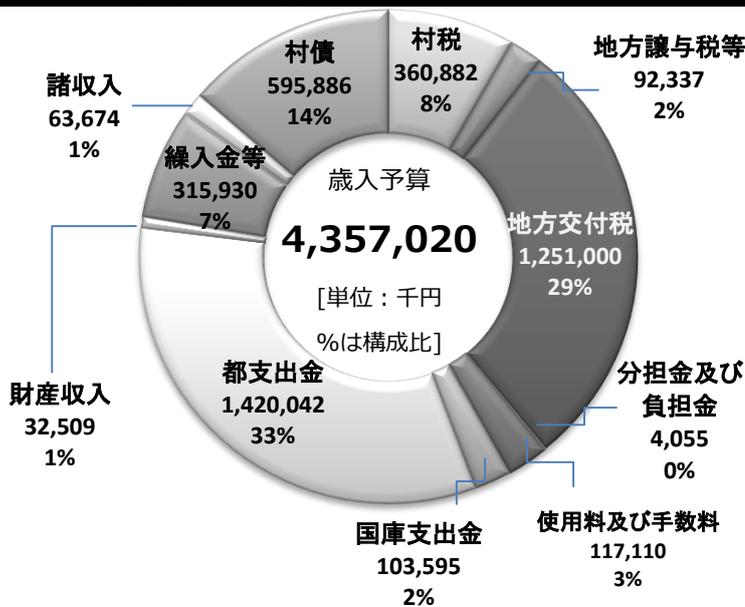
令和2年度における三宅村各会計の当初予算が、3月定例議会において成立しましたので、その主な内容についてお知らせします。なお、当初予算は令和2年2月に村長選挙が予定されていたことから、政策的議論の余地のないA経費のみの骨格予算とし、政策的経費は補正1号で肉付け予算として別途編成しました。

1.会計別予算額

(単位：千円、%)

会計別	令和2年度	平成31年度	比較	増減率
一般会計	4,357,020	4,362,290	△ 5,270	△ 0.1
特別会計	1,779,246	1,729,799	49,447	2.9
国民健康保険(事業勘定)	477,140	476,043	1,097	0.2
国民健康保険(直営診療施設勘定)	380,870	362,815	18,055	5.0
介護保険(保険事業勘定)	390,632	380,388	10,244	2.7
簡易水道	447,670	428,082	19,588	4.6
後期高齢者医療	82,934	82,471	463	0.6
公営企業会計	145,128	122,860	22,268	18.1
旅客自動車運送事業	145,128	122,860	22,268	18.1
合計	6,281,394	6,214,949	66,445	1.1

2.一般会計歳入予算の内訳

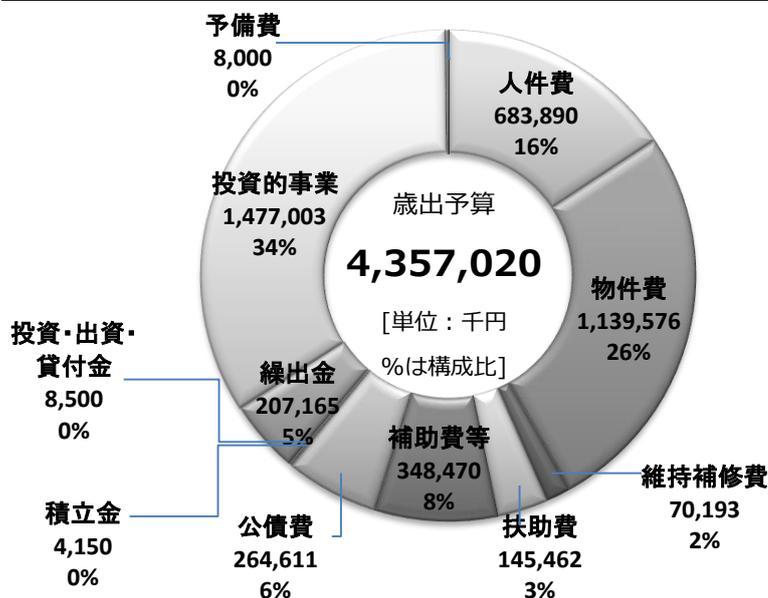


主な増減理由

単位：千円、%

- 【繰入金】** 前年度比△215,945、△40.6%
土地開発基金繰入金、減債基金繰入金、環境保全繰入金で減となりました。
- 【都支出金】** 前年度比+272,215、+23.7%
市町村総合交付金、水産業費補助金、商工費補助金等で増となりました。
- 【国庫支出金】** 前年度比+18,540、+21.8%
教育費国庫補助金、消防費国庫補助金等で増となりました。
- 【財産収入】** 前年度比△8,519、△20.8%
土地払い下げ収入で減となりました。

3.一般会計歳出予算の内訳

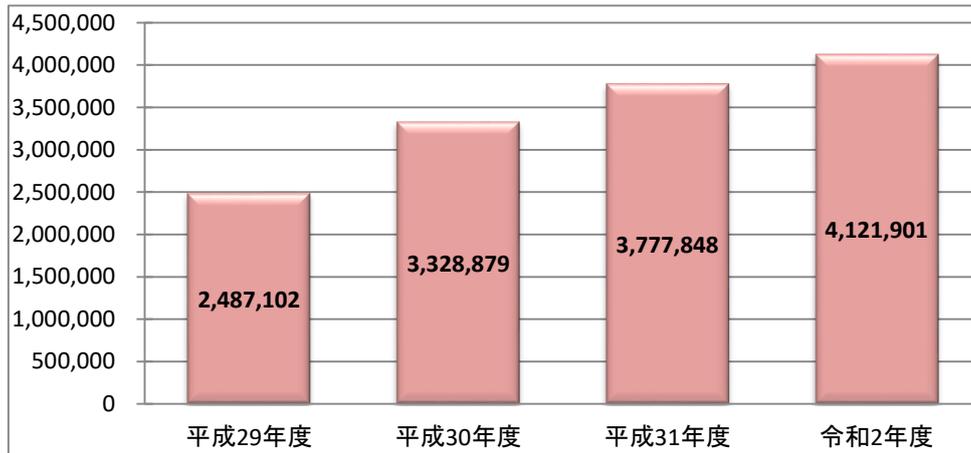


主な増減理由

単位：千円、%

- 【人件費】** 前年度比+59,630、+9.6%
会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費で増となりました。
- 【積立金】** 前年度比+1,770、+74.4%
森林環境譲与税基金積立金で増となりました。
- 【維持補修費】** 前年度比+19,364、+38.1%
公共施設の老朽化等に伴う維持補修費で増となりました。
- 【補助費等】** 前年度比△18,943、△5.2%
多摩島しよ子ども体験塾、最終処分場整備費負担金等で減となりました。

4. 地方債残高の推移



地方債とは

単位：千円

地方公共団体が財政収入の不足を補うために行う借入金のうち、1会計年度を超えて返済される長期借入金を地方債といいます。

本年度は、防災行政無線デジタル化整備事業等の財源として起債を予定しているため前年度と比較して増加しています。

5. 積立基金残高の推移



積立基金とは

単位：千円

基金で代表的なのは、財政調整基金です。家庭でいう普通預金にあたり、単年度の収支をやりくりするのに使います。一方、地方債の返済に充てるための減債基金と、環境整備等特定の目的のために使うための特定目的基金があります。

6. 投資的事業

単位：千円

区分	事業名	事業費	区分	事業名	事業費
総務費	職員住宅管理	6,897	土木費	残土処分場新設整備事業	102,616
	情報通信基盤施設管理	38,533		一般管理費（道路）	2,838
	再生可能エネルギー対策事業	10,000		道路維持費	3,200
民生費	社会福祉施設費	16,023		村道舗装補修工事	23,208
	三宅村老人福祉館	3,846		道路新設改良費	9,120
衛生費	火葬場管理	4,212		安全施設整備事業	12,100
	クリーンセンター管理	61,748		一般管理費（住宅）	25,000
	ごみ収集	2,996		村営住宅改修事業	53,872
	汚泥再生処理センター管理	11,325		安全確保対策	13,825
農林水産業費	合併処理浄化槽設置費補助	900		消防費	防火水槽（林野分）整備
	山村・離島振興施設整備事業	5,898	防災行政無線デジタル化		545,886
	八重間ストックマネジメント事業	82,044	教育費		一般管理費
	農業用ため池浸水想定区域調査	2,893		通学バス運行	9,000
	農道調査	3,000		三宅村立学校ICT整備事業	31,219
	商工費	定置網新規設置事業	174,300	諸支出金	一般管理費
定置船維持管理事業		11,811	体育施設費		5,161
観光振興施設整備事業		4,895	交通事業補助		19,000
ふるさと体験ビレッジ運営		21,878			
	公設宿泊施設調査事業	15,000			